

最新情報・お役立ち情報を発信！

HP や SNS、メルマガ、情報誌などで情報発信を行っています。

HP



市内で活動する個人や団体の取組取材し、「協働のタネ【訪問レポート】」として発信しています。地域に根付き、多世代交流拠点としての役割を担うカフェ、地域や企業・行政と連携して子どもたちがのびのびと育つ環境づくりに取り組む団体など、市内には想いや志を持って活動する個人・団体がたくさんいます。センターでは、多くの方に情報を知っていただき、ネットワークを広げていただくことを目指しています。



ホームページ

SNS X、Facebook、Instagram

センターからのお知らせやイベント情報などをいち早く、タイムリーにお届けしています。定員のあるイベントもあるため、最新情報はこちらからチェックしてください！



X



Facebook



Instagram

メルマガ

センターからのお知らせや各種イベント情報、助成金情報などを定期的にお届けしています。ぜひご登録ください！



メルマガ

リーフレット

センターの取組や活用の仕方などをまとめたリーフレット「協働の未来をつくろう」、協働のプロセスを紹介した「協働のはじめ方スタートアップガイド」、団体設立のための「団体&NPO設立miniハンドブック」などをご用意しています。HPからもダウンロードできます。



打ち合わせスペース

協働に関する打合せには「スペース AB」「協働ラボ」のスペースがご利用いただけます。事前に団体登録を行った上で、ご利用ください。



お問合せ

横浜市市民協働推進センター

〒231-0005
神奈川県横浜市中区本町6丁目50-10
横浜市庁舎1階

平日 9:00-20:00 TEL: 045-671-4732
土日祝 9:00-17:00 FAX: 045-223-2888

お問合せは、下記のHPよりフォームにて受け付けております。

<https://kyodo-c.city.yokohama.lg.jp/>

ACCESS みなとみらい線「馬車道駅」1C 出入口直結
JR・市営地下鉄「桜木町駅」徒歩3分



横浜市
市民協働
推進センター



イン スパイラル
IN SPIRAL

協働のまちづくりに向けて

地域の現場から
コミュニティを育み
協働を進めていく

横浜市市民協働推進センターは、地域団体・NPO・企業・大学・行政など、組織の垣根を超えて協働し、地域課題を解決していく取組を支援しています。横浜で生まれたさまざまな協働の実践をご紹介します。

CONTENTS

- P2-3 横浜市市民協働推進センターの役割
- P4-5 事例紹介
 - 起立性調節障害の子どもたちの会
 - 災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ（通称：みんかな）
- P6-7 活動紹介
 - ヨコラボ 2023 (YOKOHAMA Co-lab. 2023)
 - 協働コーディネーターによる市民協働相談会
- P8 センターの情報発信

運営

認定NPO法人市民セクターよこはま・横浜市市民局市民協働推進課

横浜市市民協働推進センターの取組

横浜市市民協働推進センターは、横浜をより良くしたい市民の方々の、行政が重なり合う空間として2020年初夏にオープンしました。地域団体・NPO・企業・大学・行政など、組織の垣根を超えて、取り組みたい課題や、気になるテーマでつながり、協働して、未来をつくっていくための空間です。



協働とは

地域社会における異なる個人や組織(市民・ボランティア・各種団体・企業・行政etc.)が共通の目的である社会や地域の課題解決に向けて、それぞれの強み(リソース)を持ち合い、相乗効果をあげながら、新たな仕組みや事業をつくりだしたり、取り組むことを意味します。一つの組織では解決が難しい課題に直面した時、複数の組織が協働することで、課題の捉え方・アプローチの仕方が変わり、課題解決への道が広がります。

令和5年度の取組

Withコロナの時期に入り、日本社会、そして市民活動も徐々に息を吹き返し、エネルギーが戻ってきました。令和5年度は、4つのテーマとして掲げている「市民協働に関わる市民の裾野を広げる」「組織を超えて活躍できる人材が育つ、集いの場を創る」「市民のチャレンジを促し、伴走する」「当センターが市民協働プラットフォームになる」をもとに、全ての事業を連動させ効果的な運営を意識しました。

センターのこれから

令和6年度は、横浜市中期計画に基づき「子ども」を中心に据え、誰もが暮らしやすい街の実現に向けて、協働による地域・社会課題解決を推進します。協働を推進するセンターとして、運営面においても、いかに協働が生まれやすい環境をつくれるかが鍵となるため、協働・共創の一体的な取組の推進をはじめ、垣根を超えてより多くの組織と協働で運営する取組をさらに進めていきます。

各区の市民活動支援センター支援事業

連携する

各区支援センターが、区域の中間支援組織として、区民のニーズや市民公益活動に関する現状や課題をキャッチし、様々な主体が連携・協働した取組につながるコーディネートができるよう支援しています。また、NPO法人の設立や運営に関する市民活動支援講座を自立的に実施できるようサポートしています。

ネットワーク会議

- 各区の市民活動支援センターが集まり情報共有やスキルアップを図る場

ヒアリングと日常サポート

- ヒアリングと個別サポートの実施、情報やノウハウの共有

モデル区への市民活動支援サポート

- 金沢区市民活動支援センターとの協働によりNPO・市民活動入門セミナー実施

交流促進事業

出会う

市民協働の実現は、様々な主体がつながることから始まります。センターでは、テーマ別、組織の形態別など、多様な団体が交わる場をつくっています。人材育成事業とも連携させることで、関わった個人や団体に対し継続的なフォローにつなげることを目的として実施しています。

ミスベサロン ▶ P4-5 参照

- テーマに関心のある参加者同士がゆるくつながる情報交換・対話の場

市民協働HUB事業

- 企業や大学など様々なステークホルダーと連携したプラットフォームづくり

ヨコラボ ▶ P6 参照

- 市民団体や企業など多様な主体と行政との公民連携の発信・対話の場

総合相談事業

提案する・相談する

センターがすべての相談者の問題や課題を解決するのではなく、相談者やその団体自身が成長し、課題を解決できる力を持ち、自立できる状態にすることを目的として、相談対応を行っています。複雑化している社会課題の解決や市民協働の活性化を推進するための「フロントライン」として、ワンストップで幅広い相談・提案に対応。同じ活動内容や課題感を持っている個人・団体が交流することで協働が生まれやすい環境づくりも行っていきます。

市民協働相談会 ▶ P7参照

- 協働コーディネーターと参加者がつくり上げる、社会課題解決への気づきの場

士業相談会

- 会計・労務等、組織運営に関する相談の場



協働を促進するスペースの活用

活用する

スペースの利用を通じて、様々な主体がセンターでつながっています。

協働ラボ・スペースAB

- 市民活動や協働に関する打合せ利用やイベントの開催



市民活動支援事業

基礎を固める

新たに活動を始めた団体や、既存団体に新たに関わる役員や職員が、適切な知識やスキル、マインドを身に付け、自立した市民活動団体の運営に取り組めること、また、市民活動団体の自立を促し、団体間のネットワーク形成を図りながら市民協働につなげることを目的に実施しています。

市民活動(NPO)入門セミナー

市民活動基礎セミナー

- 組織として活動するための基礎を学ぶプログラム

市民活動アピールDAYS ▶ P6参照

- 団体の活動を広くPRし活動支援へつなげるイベント

人材育成事業

成長する

ターゲットに訴求するプログラムの提供により、これまで関わりのなかった市民の参加を促し、活動をつなぎ、市民協働の裾野を拡大することを目的に実施しています。

市民協働スタートアップ

- 市民活動や協働による社会課題解決に向けた連続講座・ワークショップ

コラボレーション@スペース

- 旬なトピックスをテーマに参加者同士の交流、協働の創発を推進

情報の蓄積・活用・発信事業

知る

センターの機能や事業、これまで蓄積してきた市民協働のノウハウやスキルを、市民へ広く、わかりやすく伝えるため、リーフレット、メルマガ、HP、SNS等で情報発信しています。

ホームページ

SNS

メルマガ

リーフレット



協働の タネ

起立性調節障害の子どもたちが 自分たちの居場所をつくり上げる

社会が十分に対応できていない課題において、同じ課題を抱えている当事者同士が集まり、活動することは、経験や感情を共有し、支え合うなど、孤立感の解消や課題解決への力につながります。また、課題を社会へ周知理解を広める活動は、課題解決への一歩となります。センターでも、そのような活動に取り組む団体の応援をしています。

▶ 中学生が自ら当事者の会を立ち上げた

2023年3月、中学2年生の起立性調節障害当事者と保護者が、起立性調節障害(以降OD※)という症状を持っている子どもたちの活動団体を立ち上げたいという相談でセンターを訪れました。当

時横浜には、ODの当事者たちの集まる場所や親の会は存在しておらず、症状を持つ子どもたちにどのようにアプローチすればよいのかも悩みの種でした。

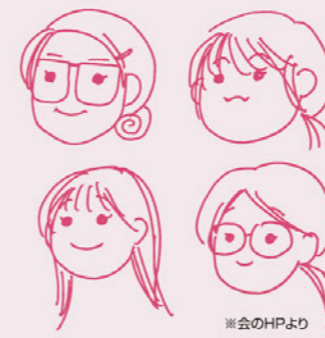
▶ 相談からミズベサロンの開催まで

相談の中で、この障がいへの社会的な理解が不足しており、学校でのサポートも不十分だと気づきました。まずはSNSやHPで当事者や支援者を集め、病気の認知度向上のための活動を開始することをアドバイスしました。相談者はすぐにHPを立ち上げ、SNS

投稿を開始したところ、初投稿から2500名以上の閲覧があり、東京や関西など全国の当事者とのつながりができました。数週間後には、センターからの提案もあり、センター実施のミズベサロンの企画として「ODを持つ子どもたちの経験や想い」を広く伝える場を開催することになりました。そして6月、東京や関西からのオンライン参加も含め、センターにODの当事者や保護者、同様の症状を経験した大人、ODに関心のある方たちが集まりました。



起立性調節障害の
子どもたちの会



※のHPより

団体プロフィール 起立性調節障害の子どもたちの会

起立性調節障害の当事者の学生が中心となり立ち上がった会。全国からメンバーが集まり、不安や悩みの共有、「できることからやってみる」という思いをもって、オンライン交流会やセンターでのイベント開催など、楽しく過ごせる居場所づくりを目指している。当事者目線での情報発信も行っており、メディアで取り上げられる機会も増えてきている。

▶ 自立した活動への一歩

その後、毎月のオンライン交流会や不定期に集まる場を立ち上げました。11月にはODの当事者が自らの経験をもとに監督を務めた映画『今日も明日も負け犬。』の上映会をセンターで開催しました。当日は、当事者や保護者、同様の症状を経験した方、そして専門医など20人以上が参加し、有意義な交流も行われました。



▶ 社会に起立性調節障害を正しく知ってもらおう

上映会の翌日に「ODの親の会をつくりたい」という相談が来ました。そこから、横浜周辺にあった親の会の活動はほとんどが行われなくなっており、親たちの孤立も深刻になっていることがわかりました。まずは親同士での交流活動を始め、その後社会がこの症状を正しく理解することを目指し、活動を展開することをアドバイスしました。ひとりの中学生の相談から始まり、広がった活動が、社会におけるODに関する正しい知識と理解につながることを期待しています。ODの子どもたちが、発症時

から迷わずに正しい治療を受けることができる社会を目指して、今後も団体の活動を応援していきます。

※起立性調節障害

Orthostatic Dysregulation(以下OD)とは思春期前後の小児に多くみられ、自律神経の機能不調により、起立時にめまい、動悸、失神などが起きる症状。

みんな



協働事例

災害時に備えた平時からの ネットワークづくりに取り組む

近年、地震や水害等による大規模災害が発生した際に、多数の被災者から寄せられるニーズに寄り添い、適切・効果的な支援を行うために、被災地内外の行政組織、社会福祉協議会、NPO・ボランティアの三者が連携・協働して被災者支援にあたる動きが、被災地の自治体を中心に進んでいます。



▶ 平時からのネットワークが重要

広域大規模災害発生時には、市内外のNPO等民間団体と横浜市、市区の社会福祉協議会が互いに情報を共有し、連携して被災者支援活動にあたる必要があります。そこで、2021年にセンターも関わる横浜市の「市民協働事業の提案支援」制度を活用し、「横浜市」「社会福祉協議会」「みんな」による協働事業の結果、三者連携に向けて歩み始めました。これにより、三者は3年間にわたって災害時に備えた「市域における連携体

制の構築」と「民間団体のネットワークづくり」を目的として様々な事業を実施してきました。



▶ 情報共有や三者連携の取組

2016年熊本地震以後、被災地域において、支援に関わる様々な主体が連携・協働した活動を進めるための情報共有や、支援

者間の調整を目的とした「情報共有会議」が定期的開催されています。横浜市でも2023年11月24日に、社会福祉協議会が主催する「市域団体連絡会」(オンライン開催)において、「情報共有会議」を想定した訓練を実施しました。当日は18組織、26名が参加し、市・区災害ボランティア支援センターの役割・運営方法についての紹介や、被災地での災害ボランティアセンター情報共有会議の事例紹介、各団体が想定している発災時の支援内容の共有などが行われました。参加者からは「それぞれの団体が発災時にどのような支援を想定しているかを知れて良かった」「情報共有会議の重要性を再認識した」「平時からのネットワークをより強化する必要がある」などの声が上がりました。今後も継続して、来たる災害時に向けて横浜市や神奈川県、防災関連機関・団体、市民団体等が連携し、ネットワークの構築や、災害時を想定した連携訓練などを実施していきます。



団体プロフィール

災害復興くらし応援・ みんなのネットワークかながわ(通称:みんな)

2021年4月に(一社)ソーシャルコーディネートかながわ、認定NPO法人かながわ311ネットワーク、認定NPO法人市民セクターよこはまが発足させる。県内の大災害に備え、くらしの復興をさまざまな団体が連携し、長期にわたって支える仕組みをつくるため、県内の団体等の連携・協働を進めるネットワークづくりを推進中。研修や学習会を通して、ボランティア・NPO・民間団体による活動の広がりやNPO等と行政・社協が連携することの重要性を伝えている。民間支援の輪を広げるため、フォーラムの開催や各種取組の情報発信をしている。



取組 pick up 1

ヨコラボ2023 (YOKOHAMA Co-lab. 2023)

～市民協働の経験から見えてきた協働・共創の未来～

地域住民・団体・行政・企業など、多様な主体の強みを活かし、地域の課題解決へ。



協働って、楽しい!

2023年秋、社会・地域課題の解決に向け、市民活動団体やNPO法人、企業などの多様な主体と行政との協働・共創の取組をさらに推進していくため、新たな公民連携の発信・対話の場としてヨコラボ2023(YOKOHAMA Co-lab. 2023)を開催しました。開催期間中の10月30日、「市民協働の経験から見えてきた協働・共創の未来」として、市民と行政による「市民協働」の事例紹介、当事者によるパネルディスカッションを行いました。

詳しくはこちらのレポートをご覧ください



事例 1 港北水と緑の学校

鶴見川流域ネットワーク(TRネット) × 港北区区政推進課

港北区では、TRネットが主体となり、地域団体・学校・企業・行政が一体で、区内の小学生に向け、鶴見川の生きもの観察、鶴見川流域水マスタープランの学習、商業・公共施設での展示会などを実施しています。毎年1,000～2,000名近くの小学生が参加しており、この取組を通じて、水害や水質汚染などイメージがあまりよくなかった鶴見川に対する小学生の見方を大きく変え、足元の自然にふれてもらうことで、その豊かさを着実に伝えてきました。また、子どもたちの感動深い学習体験は、教員、行政を含む周囲の大人たちの環境意識、防災意識を高めることにもつながっています。

- 1 協働のきっかけ ▶ TRネットの理念と、港北区の思いが重なったこと
- 2 信頼関係を築けた瞬間 ▶ TRネットのイベントに区の職員が何度も参加するなど、思いの価値への理解が深まった時
- 3 現在の役割分担 ▶ 事前の調整や当日の運営など (TRネット)、広報 (港北区)
- 4 協働だからこそその効果 ▶ 二者の判断で安全性の高い計画ができる (TRネット)、団体の専門性があるからこそ地域への意識醸成ができる (港北区)
- 5 今後について 協働・共創の未来 ▶ 企業と連携することで、活動の継続性や更なる発展につながる。今後も、活動に共感してもらえる企業との協働に取り組みたい

事例 2 きょうだい児保育

ちょこっと子育てレスキュー隊 × 都筑区子ども家庭支援課

ちょこっと子育てレスキュー隊は、子育て支援団体と行政の協働で、北部地域療育センターの施設内を借りて、障がい児の通所時に「きょうだい児」の一時預かり保育を行っています。団体のはじまりは、NPO法人のはらネットワークが単独で、協働事業の助成制度に応募するために都筑区役所を訪れたことでした。当初は、市民と行政の協働として取り組める道筋がなかなか見え苦戦しましたが、自分たちが元々持っていた地域や団体との「つながり」こそが強みであると気づいたことで、他団体や行政と協働でネットワークを組んで、現場から見えてきた課題に取り組む、という形の市民協働を実現しました。

- 1 協働のきっかけ ▶ 行政と団体が対等な関係で協働する案が生まれ歯車がかみ合ったこと
- 2 信頼関係を築けた瞬間 ▶ ちょこっと子育てレスキュー隊の助成に向けてのプレゼン審査に区の職員が参加し、協働をアピールできた時
- 3 現在の役割分担 ▶ 活動の中心は市民、行政はサポート役
- 4 協働だからこそその効果 ▶ 講座に安心・信頼感をもって参加してもらえる (ちょこっと子育てレスキュー隊)、地域の課題感など生の声を拾える (都筑区)
- 5 今後について 協働・共創の未来 ▶ 取組の市内での横展開。また、理解ある地域・企業と協働して取組を広げたい

取組 pick up 2

協働コーディネーターとゲストによる 市民協働相談会

～参加者とともに創り上げる場～

同じ悩みを共有しつつ、横のつながりもつくりながら解決していく場として、今年度は4つのテーマで開始しました。

協働コーディネーター



協働相談会 1

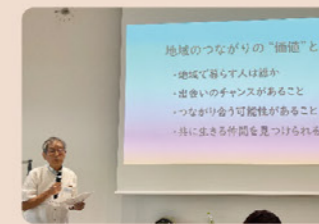
地域でつくる子どもたちの居場所



かけは代表の廣瀬貴樹さんは、泉区・旭区を中心に地域ケアプラザやコミュニティハウスと連携し、子どもたちが安心して過ごせる「居場所づくり」に取り組んでいます。団体を立ち上げたきっかけや学校に行けない子どもたちの話を踏まえ、地域で支える仕組みや現状について、参加者やコーディネーターとともに考えました。その後の交流会では、それぞれの場所で活動する参加者同士がつながり、新たなネットワークがつけられました。

協働相談会 2

今の時代の地域コミュニティ



沖縄大学名誉教授・田谷長生会(老人クラブ)会長の加藤彰彦さんから、ケースワーカーとして寿地区や児童相談所で、一人ひとりと向き合ってきたこと、それが現在の自身の地域活動に活かされていることなどの話がありました。

「私とあなたの関係」という今も昔も共通するエッセンスをベースに、今の時代の地域コミュニティを皆で考える時間となり、来場者からは「活動の原点を見つめなおす機会となった」という声がかげられました。

協働相談会 3

私たちが「防災」から学ぶこと



釜石市出身で(株)かまいしDMCで地域活性化に取り組む小松野麻実さん、横浜市市民局長兼職員有志勉強会Sonae-buメンバー兼民生・児童委員の渋谷昭子さんにより、体験型ゲームなどワークショップを通じて各地域で防災についての理解を深めてもらう話などがありました。

グループワークでは、日常的な取組についての共有や、活発な意見交換がなされ、有事に助け合うべき「地域コミュニティ」について、改めて顔の見える関係性の築き方を捉えなおす機会となりました。

協働相談会 4

地域の「緑」を育む活動のこれまでとこれから



よこはま里山研究所(NORA)の松村正治さん、チームまま maiokaの中川隆義さんの話から、緑に限らず地域にある「宝」を、住民や関係各所がどう育み、一緒に頭を悩ませ、ときに協働していくべきかなどを、参加者とともに考えました。

参加者の意見交換から、未来を担う子どもたちに街の「宝」に気付いてもらい、それを育む気持ちを継承することが持続可能な街につながる、ということが見えてきました。

アフタートーク 5

地域コミュニティをベースに協働を考える

全国的に高齢化や担い手不足が課題となる昨今の地域コミュニティ。古き良き時代を懐かしみ「回帰」するのではなく、新しい形づくりの「高次元での回復」に向け、様々なセクターが交わり、時に協働しながら共通理解が広がっていく過程、協働相談会から垣間見えました。開催後、「もっと交流したかった!」という声が上がると、①②のテーマについて深掘りする「アフタートーク」を開催しました。これをきっかけに、その後互いの取り組みに参加し合う「ご縁」が生まれています。今後も、このような場を定期的に設け、それぞれがゆるいネットワークとなるような企画も予定しています。



10/21-22 市民活動チラシコンテスト開催



子育て支援や子どもの居場所づくり、里山保全活動団体など29団体から84枚のチラシが集まりました。1258票の一般投票から「大賞」、「キッズ賞」を選出。参加団体からは「活動を多くの方に知ってもらえて嬉しい」、来場者からは「こういう情報を知りたかった、参加してみたい」といった声があるなど、団体の活動を市民の皆さんに広く周知することができました。

大賞 「NPO法人 かながわ スポーツボランティアバンク」様
キッズ賞 「ママスタイル」様



写真を生かしてスポーツボランティアの活動がよく分かるようなチラシです。



背景が黄色ベースで元気いっぱいな感じが伝わる素敵なチラシだと思います。

横浜市 政策局 広報戦略・プロモーション課 講評